明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成24年
10月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第五八九六号から第五九一七号まで
号外　第二一四号から第二三七号まで
特第二九号から特第三〇号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例　1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

平成二十四年十月二十九日に、国会の臨時会を東京に召集する詔書　二五　特30　一　（号外　日　ページ）

政令

二五五　一般国道の指定区間を指定する政令の一部を改正する政令　一二　二
二五六　理容師法施行令及び美容師法施行令の一部を改正する政令　一二　二
二五七　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一七　二
二五八　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　一七　二
二五九　港湾法施行令の一部を改正する政令　一七　三
二六〇　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一九　二
二六一　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一九　二
二六二　消防法施行令の一部を改正する政令　一九　三
二六三　南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令　一九　四
二六四　地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市の指定に関する政令の一部を改正する政令　二四　二
二六五　環境影響評価法施行令の一部を改正する政令　二四　二
二六六　在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令　二六　233　二
二六七　労働契約法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　二六　233　九
二六八　地域再生法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　三一　236　二
二六九　地域再生法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　三一　236　二
二七〇　金融商品取引法施行令の一部を改正する政令　三一　236　二
二七一　特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法の施行期日を定める政令　三一　236　三
二七二　特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法施行令　三一　236　三

最高裁規則

一〇　司法修習生の修習資金の貸与等に関する規則の一部を改正する規則　二六　二

府令

○内閣府
六九　沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令　一　二
七〇　警察法施行規則の一部を改正する内閣府令　一七　三
七一　〃　一九　四
七二　発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令及び株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　三一　236　四
七三　有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の特例に関する内閣府令　三一　236　五

府令・省令

○内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
一　特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法施行規則　三一　236　五
二　研究開発事業計画の認定等に関する命令　三一　236　六
三　統括事業計画の認定等に関する命令　三一　236　一四

省令

○総務省
八九　寒冷地手当支給規則の一部を改正する省令　一　二
九〇　無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令　一二　223　一
九一　消防法施行規則等の一部を改正する省令　一九　228　一
九二　総務省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令の一部を改正する省令　二五　一